

# 貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>64,928,670</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>51,773,844</b>
<b>流動資産</b>	<b>12,310,994</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,388,357</b>
現金及び預金	808,734	支払手形	2,577,361
受取手形	710	買掛金	2,739,726
売掛金	1,098,962	短期借入金	7,206,000
営業貸付金	2,523,518	1年以内返済予定の長期借入金	9,792,040
商品	4,925,879	1年以内償還予定の社債	3,000,000
貯蔵品	19,742	未払金	132,921
前払費用	278,424	未払法人税等	643,368
子会社短期貸付金	1,817,500	未払消費税等	129,421
繰延税金資産	163,605	未払費用	586,196
その他の流動資産	923,755	前受金	1,337
貸倒引当金	△ 249,840	預り金	316,989
<b>固定資産</b>	<b>52,617,675</b>	前受収益	83,610
<b>有形固定資産</b>	<b>29,253,711</b>	賞与引当金	202,400
建物	14,015,968	設備関係支払手形	973,855
構築物	674,983	その他の流動負債	3,128
機械装置	231,601	<b>固定負債</b>	<b>23,385,487</b>
車輛運搬具	293	社債	2,000,000
器具備品	855,104	長期借入金	15,431,715
土地	12,593,870	退職給付引当金	2,450,715
建設仮勘定	881,888	預り保証金	1,326,250
<b>無形固定資産</b>	<b>2,149,984</b>	預り敷金	2,047,432
借地権	1,965,544	その他の固定負債	129,373
ソフトウェア	71,235		
施設利用権	113,204	<b>(資本の部)</b>	<b>13,154,825</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,213,979</b>	<b>資本金</b>	<b>3,697,500</b>
投資有価証券	1,060,683	<b>資本剰余金</b>	<b>5,347,500</b>
子会社株式	961,300	資本準備金	5,347,500
出資	1,660	<b>利益剰余金</b>	<b>3,899,563</b>
子会社長期貸付金	2,800,000	利益準備金	114,511
長期前払費用	104,037	任意積立金	3,616,909
長期保証金	7,642,094	固定資産圧縮積立金	216,909
敷金	8,040,641	別途積立金	3,400,000
繰延税金資産	938,977	当期未処分利益	168,142
その他の投資等	42,244	<b>株式等評価差額金</b>	<b>210,352</b>
貸倒引当金	△ 12,660	<b>自己株式</b>	<b>△ 91</b>
投資損失引当金	△ 365,000		
<b>合 計</b>	<b>64,928,670</b>	<b>合 計</b>	<b>64,928,670</b>

(注) 1.	子会社に対する短期金銭債権	1,986,022千円
	子会社に対する長期金銭債権	2,800,000千円
	子会社に対する短期金銭債務	144,771千円
	子会社に対する長期金銭債務	77,755千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	33,229,461千円
3.	有形固定資産の圧縮記帳額	69,898千円
4.	担保に供している資産	
	建物	3,391,864千円
	土地	6,496,678千円
5.	保証債務	
	保証予約契約残高	4,943,060千円
6.	リース契約により使用する重要な固定資産	
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているPOSシステム機器 および店舗用什器備品(一部)があります。	
7.	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	
		210,352千円
8.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

# 損 益 計 算 書

(平成17年3月1日から  
平成18年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	68,135,391	
営業費用	3,190,907	71,326,299
営業外損益の部		
営業外収益	52,410,485	
営業外費用	16,662,324	69,072,809
経常利益		<b>2,253,489</b>
(特別損益の部)		
特別利益	176,486	
特別損失	25,087	201,574
経常利益	502,604	
特別利益	131,810	
特別損失	16,989	651,404
当期純利益		<b>1,803,660</b>
法人税、住民税及び事業税	76,229	76,229
法人税等調整額	169,955	
当期繰越利益	656,888	
前期繰越利益	75,969	
中間配当額	365,000	
期末処分利益	60,721	1,328,534
当期純利益	866,000	<b>551,355</b>
繰越利益	△ 385,345	480,654
当期繰越利益		<b>70,701</b>
中間配当額		126,316
期末処分利益		28,874
		<b>168,142</b>

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	904,523千円
営業収入	191,947千円
仕入高	2,006,546千円
営業取引以外の取引高	127,659千円

2. 1株当たりの当期純利益 6円12銭

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | 総平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券        |   |
| 時価のあるもの            | 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの            | 総平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- |           |                                 |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 商 品   | 売価還元法による原価法<br>ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 |
| (2) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法                         |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                     |   |   |
|---------------------|---|---|
| (1) 有形固定資産          | 児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。) | 定額法   |
|                     | 上記以外  | 定率法   |
|                     |   | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                                   |
|                     | 建物  | 15～39年  |
|                     | 構築物   | 10～50年  |
|                     | 器具備品  | 5～10年   |
| (2) 無形固定資産および長期前払費用 |   | 定額法   |
|                     |   | ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

### 4. 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金   | 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異(379,847千円)については、5年による按分額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌日より費用処理しております。 |
| (4) 投資損失引当金 | 子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。   |

## 5. 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (会計処理方法の変更)

### 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益が656,888千円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。

## (追加情報)

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が52,100千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。